

令和2年

第4回市議会定例会 議案第7号

令和2(2020)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和2(2020)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2(2020)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「175メートル」を「177.4メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,563,634千円	896千円	1,564,530千円
第2項 営業外費用	34,295千円	896千円	35,191千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「163,936千円」を「163,955千円」に、「34,906千円」を「32,935千円」に、「129,030千円」を「131,020千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	419,804千円	△ 27,834千円	391,970千円
第1項 企業債	372,700千円	△ 21,700千円	351,000千円
第2項 国庫補助金	26,916千円	△ 2,974千円	23,942千円
第3項 他会計補助金	20,188千円	△ 3,160千円	17,028千円
	支	出	
第1款 資本的支出	583,740千円	△ 27,815千円	555,925千円
第1項 建設改良費	431,114千円	△ 27,815千円	403,299千円

第5条 予算第5条中「372,700千円」を「351,000千円」に改める。

第6条 予算第9条中「293,720千円」を「290,560千円」に改める。

令和2年12月1日提出

函館市長 工藤 壽 樹

令和2年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,563,634 ^{千円}	896 ^{千円}	1,564,530 ^{千円}	
	2 営業外費用		34,295	896	35,191	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,122	△ 1,073	8,049	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	25,169	1,969	27,138	納付税額を補正

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的収入			419,804 ^{千円}	△ 27,834 ^{千円}	391,970 ^{千円}	
	1 企業債		372,700	△ 21,700	351,000	
		1 企業債	372,700	△ 21,700	351,000	軌道改良工事費企業債「113,800千円」を「107,100千円」に、 安全地帯改良工事費企業債「33,600千円」を「28,300千円」に、 電車架線改良費企業債「32,700千円」を「31,300千円」に、 車体改良工事費企業債「192,600千円」を「184,300千円」に 改める。
	2 国庫補助金		26,916	△ 2,974	23,942	
		1 国庫補助金	26,916	△ 2,974	23,942	安全地帯改良工事費補助金「26,916千円」を「22,703千円」 に改め、次に「車体改良工事費補助金 1,239千円」を加える。
	3 他会計補助金		20,188	△ 3,160	17,028	
		1 他会計補助金	20,188	△ 3,160	17,028	一般会計補助金「20,188千円」を「17,028千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的支出			583,740 ^{千円}	△ 27,815 ^{千円}	555,925 ^{千円}	
	1 建設改良費		431,114	△ 27,815	403,299	
		1 軌道費	194,600	△ 19,321	175,279	軌道改良工事費「113,850千円」を「107,168千円」に、安全 地帯改良工事費「80,750千円」を「68,111千円」に改める。
		2 電路費	32,737	△ 1,435	31,302	電車架線改良費「32,737千円」を「31,302千円」に改める。
		3 車両費	192,665	△ 7,059	185,606	車体改良工事費「192,665千円」を「185,606千円」に改める。

令和2年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 94,951
減価償却費	295,110
固定資産除却費	11,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,401
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,016
長期前受金戻入額	△ 83,276
支払利息	8,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	4,000
小計	171,448
利息の支払額	△ 8,049
その他特別損失	△ 4,000
未払消費税等の増減額	42,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,736

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 403,299
国庫補助金等による収入	23,942
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,329

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	351,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,374

資金増加額 (又は減少額)	37,781
資金期首残高	459,653
資金期末残高	497,434

令和2年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産 8,754,599^{千円}

減価償却累計額 △ 5,637,352 3,117,247^{千円}

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 3,117,489^{千円}

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 497,434

(2) 未 収 金 26,562

(3) 商 品 719

(4) 貯 蔵 品 97,087

(5) 前 払 金 300

流動資産合計 622,102

資産合計 3,739,591

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 2,154,077

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 467,861

引当金合計 467,861

固定負債合計 2,621,938

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		千円 178,547
(2) 未 払 金		56,856
(3) 前 受 収 益		8,080
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	千円 39,634	
ロ 法定福利費引当金	<u>7,888</u>	
引 当 金 合 計		47,522
(5) その他流動負債		<u>10,179</u>

流動負債合計

千円
301,184

5 繰 延 収 益

長期前受金		2,825,155
収益化累計額		<u>△ 2,201,005</u>
繰延収益合計		<u>624,150</u>
負債合計		3,547,272

資 本 の 部

6 資 本 金 382,657

7 剰 余 金

(1) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 190,338</u>	
欠 損 金 合 計		<u>△ 190,338</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 190,338</u>
資 本 合 計		<u>192,319</u>
負債資本合計		<u><u>3,739,591</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,817千円

1年超 2,409千円

合計 4,226千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として20,495千円を支給するため、退職給付引当金20,495千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として41,105千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金41,105千円を使用する。